

貸借対照表

2017年（平成29年）3月31日

（単位 円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	104,975,073,252	103,381,181,247	1,593,892,005
有形固定資産	65,356,394,848	66,699,014,325	△ 1,342,619,477
土地	6,649,956,523	5,504,809,633	1,145,146,890
建物	43,821,840,815	45,876,646,327	△ 2,054,805,512
構築物	2,854,263,448	3,155,576,538	△ 301,313,090
教育研究用機器備品	1,853,372,545	2,129,467,005	△ 276,094,460
管理用機器備品	43,112,459	42,994,911	117,548
図書	10,115,549,941	9,963,992,691	151,557,250
車輛	3,321,627	1,840,513	1,481,114
建設仮勘定	0	14,750,050	△ 14,750,050
船舶・舟艇	14,977,490	8,936,657	6,040,833
特定資産	37,646,372,624	36,413,777,732	1,232,594,892
第3号基本金引当特定資産	2,758,525,515	2,688,525,515	70,000,000
年金引当特定資産	6,464,516,072	6,451,849,422	12,666,650
特定目的引当資産	11,985,257,426	11,930,094,524	55,162,902
退職給与引当特定資産	6,349,452,972	6,073,026,519	276,426,453
減価償却引当特定資産	4,576,456,434	4,220,143,589	356,312,845
建設資金引当特定資産	5,512,164,205	5,050,138,163	462,026,042
その他の固定資産	1,972,305,780	268,389,190	1,703,916,590
電話加入権	10,792,384	11,324,484	△ 532,100
施設利用権	9,797,982	10,616,543	△ 818,561
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	1,853,632,850	167,269,773	1,686,363,077
商標権	0	63,885	△ 63,885
意匠権	293,196	439,792	△ 146,596
特許権	38,295,548	25,574,893	12,720,655
敷金	29,493,820	23,099,820	6,394,000
流動資産	5,307,694,740	4,835,411,078	472,283,662
現金預金	4,449,174,898	4,027,820,525	421,354,373
未収入金	794,740,267	743,904,046	50,836,221
短期貸付金	31,143,843	14,740,778	16,403,065
前払金	17,270,184	22,898,008	△ 5,627,824
立替金	1,304,018	1,296,837	7,181
仮払金	14,061,530	24,750,884	△ 10,689,354
資産の部合計	110,282,767,992	108,216,592,325	2,066,175,667
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	22,698,567,875	23,888,088,205	△ 1,189,520,330
長期借入金	8,471,891,710	9,317,057,432	△ 845,165,722
退職給与引当金	7,762,160,093	8,119,181,351	△ 357,021,258
年金引当金	6,464,516,072	6,451,849,422	12,666,650
流動負債	6,266,226,430	6,141,450,498	124,775,932
短期借入金	845,415,722	845,930,971	△ 515,249
学校債	300,000	300,000	0
未払金	289,734,898	282,586,258	7,148,640
前受金	4,714,073,650	4,670,249,600	43,824,050
預り金	416,702,160	342,383,669	74,318,491
負債の部合計	28,964,794,305	30,029,538,703	△ 1,064,744,398
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	104,017,429,161	102,119,602,800	1,897,826,361
第1号基本金	98,940,862,238	97,061,290,286	1,879,571,952
第3号基本金	2,758,525,515	2,688,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,318,041,408	2,369,786,999	△ 51,745,591
繰越収支差額	△ 22,699,455,474	△ 23,932,549,178	1,233,093,704
翌年度繰越収支差額	△ 22,699,455,474	△ 23,932,549,178	1,233,093,704
純資産の部合計	81,317,973,687	78,187,053,622	3,130,920,065
負債及び純資産の部合計	110,282,767,992	108,216,592,325	2,066,175,667

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,980,357,100 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学振興財団加入者については、期末要支給額 884,951,000 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上し、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 156,171,800 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

③ 池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 989,138,000 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④ 法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 279,911,200 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の拠出による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 42,860,939,705 円

4. 徴収不能引当金の合計額 17,160,938 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル：帳簿価額 783,867,803 円

建物 31 棟：帳簿価額 16,617,551,872 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,334,691,925 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2017 (平成 29) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,444,809,472	15,537,815,100	1,093,005,628
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,300,491,483	4,244,648,000	△55,843,483
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	18,745,300,955	19,782,463,100	1,037,162,145
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	18,745,300,955		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2017 (平成 29) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	18,745,300,955	19,782,463,100	1,037,162,145
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	18,745,300,955	19,782,463,100	1,037,162,145
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	18,745,300,955		

※上記貸借対照表計上額は、第3号基本金引当特定資産 2,100,314,985 円及びその他の特定資産 16,644,985,970 円である。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

②資本金の額 30,000,000 円 (200 株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000 円 98 株
1998 (平成 10) 年 12 月 18 日 5,100,000 円 102 株
合 計 10,000,000 円 200 株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
施設管理及び受付案内請負業
建物、建物付属設備の清掃請負業
議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
 主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
 議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円
 主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント
 議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額
 (単位 円)

当該会社等からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	83,000,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	0
	受 取 利 息	15,950,000		
当該会社等への支払額	清 掃 費	431,323,941	管 理 委 託 費	336,412,409
	委 託 費	1,011,959,601	そ の 他 経 費	623,132,014

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	0	1,740,000,000	16,541,296	1,723,458,704
当該会社等への未払金	15,373,800	15,373,800	14,623,938	14,623,938

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)偶発債務

債務保証

- ① 教職員の住宅資金借入 6,077,660 円
 ② 学生の入学時納入金充当のための銀行借入金 8,509,238 円

(4)当法人独自の年金制度における、2016（平成 28）年度決算見込みによる責任準備金は 40,627,702,029 円、年金引当特定資産は 6,464,516,072 円であり、その差額は 34,163,185,957 円となっている。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009（平成 21）年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	92,483,687 円	36,352,466 円
管理用機器備品	26,518,665 円	5,001,115 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 輜	10,147,755 円	3,700,080 円
合 計	129,150,107 円	45,053,661 円

②2009（平成 21）年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし